

# 中山間集落の維持へ多様な取り組み

傾斜地の多い中山間地域で地域農業を守るため、地域を挙げて事業承継に取り組んだ事例が鳥取県南部町に二つある。一方の地域では「農業少年」を担い手に育て上げ、もう一方では個々の農業者を支援する仕組みを作り上げた。「早くからシナリオを描く」と「集落への参加意識を保つ」がポイントだ。



農業ジャーナリスト  
**山田 優** YAMADA Masaru

やまだ まさる  
1955年東京都生まれ。東京農工大学連合大学院修了。農学博士。日本農業新聞記者を経てフリーランスの農業ジャーナリストに。日本農業新聞や週刊東洋経済、ニュースクラなどに執筆。著書に『亡国の密約』（共著、新潮社）、『農業問題の起草とは何か』（共著、ミネルヴァ書房）など。

## 中山間地域の抱える課題

鳥取県南部町は米子市に隣接し、県内でも有数の古墳が密集していることで知られ、律令国家以前は古代文化が栄えた。町の南側にある鎌倉山（731㍓）と、北側の手間要害山（329㍓）に挟まれ、町の総面積114平方㍓の8割が林野で占められる中山間地域だ。農耕地は1割未満の860㍓しかなく、主に山間の谷あいには広がる。水田が9割近くを占める。ほかには畑作や特産物である柿、梨、イチジクなどの樹園地が広がる。

「農業は町の基幹産業だが、典型的な中山間地で、土壌の適性から水田以外の利用が難しい。兼業農家が多く、農業者の高齢化が進む。町内全域で獣害も深刻だ。担い手となる集落営農や

農業法人の事業承継は当面する大きな課題だ」。こう説明するのは、南部町産業課生産振興係の益田良介さん（42歳）だ。

## 「農業少年」を担い手に育てる

南部町の農業法人で、事業承継に取り組み始めたのが農事組合法人の「寺内農場」だ。寺内農場の特徴は、未来の地域農業を担う若い後継者の確保を、早い段階から考え続けてきたことだ。その成果は、現在、農場で働く人たちを見れば一目瞭然である。

法人の中心的な一人として活躍する常勤職員の内田雅史さん（35歳）は、子どものころから地域で「農業少年」として知られていた。

「将来は農家になる」

内田さんは、幼いころから祖父に連れられ、田

んぼや畑で農作業を眺めるのが好きだった。圃場を走り回る農業機械に憧れ、繁忙期には小学校が終わると田んぼで作業を手伝った。

内田さんの農業好きは全国にも知られることになる。1996年4月1日。日本農業新聞の一面に「ぼくは農機博士、鳥取の小学4年生」と紹介された。町内の大型農機の型番や持ち主の情報すべて頭に覚えていた。まわりの大人たちが舌を巻く様子が記事からは伝わってくる。

ここで終われば「地域に農業好きの少年がいた」という話題にとどまる。だが、寺内地区が違ったのは「この少年が集落の農業を担い、農業でさちんと生活できるようにしよう」と考え、準備の行動に移ったことだった。

農業に意欲を抱く内田さんのような若者が、安心して働けるような受け皿となる農業法人



寺内農場の皆さん。左から、代表の吉次純一郎さん(72歳)によると、内田雅史さん、影山貴昭さん、吉持壮馬さん

を設立しようと動いた。将来を見越して、早めに事業承継のシナリオを描いたのだ。集落内で話し合いを繰り返し、町や農業改良普及所とも相談し、2002年に農事組合法人寺内農場を設立した。「地域で高齢化が進み、このままでは立ちゆかないという危機感はあるので共有していた。かといって集落外から人を呼ぶのも難しい。ならば、足元で農業に興味を持つ内田雅史が、安心して働ける環境を作ろうじゃないか、と合意することができた」

同農場代表の吉次純一郎さん(72歳)によると、当時はまだ個別経営を続けられると考える人たちもいたが、20年、30年先を見据えた組織を誕生させることにした。農業少年だった内田さん

は、06年に20歳で農業大学校を卒業し、すぐに農場の常勤雇用となった。

寺内農場は、発足時から農機の集約化や作業受託の拡大などを通じて経営を拡大した。経営規模を大きくすることで、常時雇用のための収益を生み出すことをめざした。現在は32戸の農家組合員で41haを耕作している。3年前から11haも経営面積を広げている。イネやソバの収穫作業の受託も増えている。

「作業の一部を私たちに委託しながら自分で経営していた農家が、高齢化を理由に次々に引退するようになった」と内田さん。

## 第2の「農業少年」を育てる

若いころから農業に関心のある地域の子どもに注目し、まわりの大人たちが将来の担い手として大切に育てる。同農場が誇るサクセスストーリーは、いま第2段階に入りつつある。

内田さんに続く「農業少年2代目」といわれたのが吉持壮馬さん(22歳)で、寺内農場の3人目の常勤雇用として活躍し始めている。吉持さんは、子どものころから祖父母に連れられて農場に遊びに来ていた。そこに、内田さんが「農作業を手伝ってみたいか」と声を掛け、一緒に作業をしてきた。農業の楽しさを学んだ吉持さんは、内田さんの背中を追うようにして、農場の担い手の一人になりつつある。

高齢化がいつそう進むなかで、より効率的な農作業をめざすことが農場の大きな課題だ。水稲の作期の分散や大型機械の導入、直まき試験などに取り組む。水源として依存するため池の

水を上手に使うため、レーザーレベルによる圃場の均平作業も進めている。

経営面では、主力作物の米の直接販売を増やそうとしている。近くの皆生温泉のホテル向けに「ミルククイーン」を契約販売するなど、地元で寺内農場のブランドを売り込む。米価の先行きが不透明ななか、販売単価を高め経営の収益性を改善する。

もう一つの課題は、農場の組合員の参加意識をどう高めていくかだ。ため池や水路、あぜの管理は機械化が難しく、組合員の共同作業が欠かせないからだ。

吉次代表は言う。「集落営農組織として、これまでは組合員が強い参加意識を持って運営できた。しかし、高齢化が進み、法人の寺内農場が営農の中心になるなか、全員の仲間意識をどう維持していくのが大切になる」

なかでも力を入れているのが、女性の活躍だ。地域活性化の一環として赤米、黒米、緑米の古代米栽培を始めた。地元の直販施設で販売するほか、町内の老人福祉施設や小中学校の給食で利用されている。米の選別などで活躍しているのが地元の女性グループ10人だ。

吉次代表が期待するもう一つのグループが、町内に住む40歳から50歳代の比較的若い世代だ。多くが米子市などに通う会社勤めだが、休日などに農場の作業にかかわってもらおうとしている。リモートワークやダブルワークなどが社会のキーワードになるなか、貴重な戦力になる可能性がある。

「普段は会社に勤めながら寺内農場の役員も

務めるなどの工夫ができれば、法人の担い手に厚みができる」。農場は、早い段階から地元の若者が働きやすい環境を整え、スムーズな事業承継に成功した。しかし、中山間地域の急速な高齢化で、求められる役割は急増することが見込まれている。組合員の参加意識を維持しながら、これまで手薄だった女性や若い世代との連携を強めることで乗り切ろうとしている。

## 個々の農業者を支援

同じ鳥取県南部町内にあるが、寺内農場とは異なるかたちで、地域農業の事業承継を模索している事例を紹介しよう。農事組合法人の「やまとだに」だ。2016年1月、同町の山田谷地域やまとだにの31人の組合員で発足した。17・4畝の農地を、農地中間管理機構を通じて集積した。当時、水稲中心の個人経営が赤字に転落し、次代を担う後継者の確保が難しくなっていた。

「地域の自然と農地、生活を守ると同時に、経営効率を高め農業経営体として積極的に攻める」と、法人設立のねらいを説明するのは、法人代表の古曳正さん（68歳）だ。農地を荒らさないことと、経営の体質強化という二つの目標が据えられた。発足当初は8割だった農地の集積率は、農地中間管理事業を通じて地域の農地の9割を占めるようになった。

やまとだにの特徴は、「プレミアム方式」と呼ぶ組合員の自主努力原則による自己圃場管理だ。法人が集落すべての農地の管理をめざさない。元々の農地所有者、耕作者が、できる限り自分で努力して農地を耕し続けることを求める。法

人は資材や機械の提供、田植えや収穫など一部の作業請負や販売支援を通じて営農を支えるが、個々の農家が農作物栽培経営の責任を持つ。高齢化や病気などで所有者が管理できなくなった場合には、法人が作業委託や経営を引き受ける。

「地域内で法人に属している農地、30畝の半分以上は、組合員の農業者が責任を持って管理している。長い目で見れば法人が中心となって集落全体の農業を担うことになるが、組合員が元気なうちは頑張ってもらおう」と古曳さん。

農家が経営の線から退き、農地を法人に委託した場合でも、法人が責任を持つのは作物を栽培する水田の水張り部分だけだ。農地の法面や水路管理は、あくまでも組合員が負う仕組み。そのため、やまとだにでは、寺内集落と異なり中山間地域等直接支払制度の交付金を個人で受け取る。高齢で草刈りなどができない農家は、法人に料金を支払って作業してもらおう。

初めから法人が農業経営の前面に出すぎると、農地や栽培に対する組合員の当事者意識が薄れてしまう。農業生産施設や農業機械は法人への集約を進めており、一体的な農業生産に向けた布石は着々と打ちながら、一方で組合員がみずからの農地に対する意識をつなぎ止める工夫をこらしている印象だ。

悩みが大きいのは、地域の農地をどの範囲まで守るかだ。かつては、山間の奥まで水田が維持されていた。しかし、条件の悪いところから耕作放棄地は広がった。再び農地に戻そうとしても、イノシシが荒らす。中途半端な取り組みでは農

地の再生は難しい。

## 多角化進め、稼げる法人へ

古曳さんは言う。「集落の農地はすべて守りたい。しかし、現実的には無理だ。県道から離れていたり、区画整備していなかったりする圃場は、法人では預からないのがルール。それでも残したいという組合員は、自分で努力してもらえない。それが、高齢化で維持するのが年々難しくなっている」

法人には現在、常時雇用者がいない。60歳から70歳の5人が中心となって非常勤で組織を運営する。主力の稲作の場合、日常的な作業はメールなどでやり取りして分担。草刈りなどの作業受託も、対応可能な人が手を挙げる方式だ。日々の作業日誌に基づき法人が賃金を支払う。

作業報酬の総額は約700万円になる。主に作業を担うのは5人だが、安定した常時雇用には収益が足りない。「いまはうまく経営が回っている。しかし、この先10年を見通すと、耕作面積は拡大し、私たちは高齢化する。若い人が常勤で働けるだけの収益をいまから確保し、常勤者を雇い入れ、安定的な経営体となることが一番の課題だ」と理事の糸田雅樹さん（59歳）は言う。危機感を抱える古曳さんが描くのは、稲作部門の拡大による生産性の向上と、多角化による冬場の収益の確保だ。

大規模で効率的な経営をめざすうえで法人が重視しているのが、地域外の平坦部での農地集積拡大だ。山田谷地域は山間の規模の小さい農地が多く、作業性や単位面積当たりの収穫量



「やまとだに」の幹部。前列左から、青砥昇さん、松川徹さん、後列左から、副代表の細田茂さん、代表の古曳正さん、青砥享司さん、細田良夫さん、糸田雅樹さん

は劣る。そこで古曳さんらがめざしているのが「攻めの経営」だ。条件のよい平坦部の地域外からも農地の委託を求める声があるので、積極的に引き受けるようにしている。

約8000万円をかけて米の乾燥調製施設を導入し、田植えから精米までの自前の機械化も整えた。周辺農家からの乾燥調製作業の請負や、米の買い取りを通じて売上高の増加をめざす。

米の直販拡大のほか、町内の農業法人、大規模生産者との連携も模索する。ビジネスの規模を大きくするため、ネットワークを組んで生産資材の購入や販売先開拓などをねらう。

もう一つの課題である多角化については、白ネギ、原木シイタケ、エゴマ、ハウス栽培によ

る園芸作物などの試験栽培を進めている。力を注ぐのは、鳥取県西部一帯で行政や農協が産地化を進める白ネギと、以前から栽培して地域にノウハウのある原木シイタケの二つ。昨年は1600本のほだ木に植菌した。3年後には3000本以上を計画する。シイタケを低温で乾燥する新しい技術を採用し、付加価値を高める。イノシシ被害を受けにくいとして町が推進するエゴマ栽培も進める予定だ。

稲作、園芸の両部門で稼ぐ力を蓄えつつ、法人が並行して進めるのは、具体的な将来の担い手探しだ。もちろん、同じ町内にある寺内農場の成功体験が組合員みんなの頭の中にある。

「地域には農業に関心を持ってくれる子どももいる。寺内の事例にあるように、まわりの大人たちが温かく育て、担い手に成長してくれたらいい」と、古曳さんは期待する。

### 異なる道のり歩む

「寺内農場」は18年前に法人化し、地域の子どもたちに承継するシナリオに沿っていち早く準備を進め、常時雇用3人の法人経営を実現した。一方の「やまとだに」は、元気な組合員にみずから農業経営を続けてもらうことが原則。高齢化に伴い農地の受託を徐々に増やすかたちで自然と事業承継を進めてきた。法人化したのは4年前だ。

両者の違いは、中山間地域等直接支払制度の交付金の受け取り方にも現れている。寺内農場では経営の一体感を高めるため、交付金を地域が共同で受け取る。そのうえで、寺内農場に作

業委託をするかたちをとる。法人の統合に軸足を置いた事業承継といえるだろう。

やまとだにでは、組合員個人で交付金を受け取る方式をとる。自分の農地は自分で守るという原則を貫く。作業を委託したい組合員は、法人に作業委託をする。組合員の自主性を重んじる事業承継のスタイルだ。

同じ町内でありながら、二つの法人が違う道歩んだのは、集落住民の構成や農地のおかれた環境が違うからだ。地域の農業や農地を守るには、作物を栽培するだけでなく、水路や農道などをきちんと管理することも欠かせない。全国に1万5000ある集落営農組織は、それぞれが異なる事情の中で運営されており、単一の物差しで成績をつけることはできない。

農業機械の共同利用や農業補助金の受け皿として、集落営農組織は全国各地に広がった。その中で法人化比率は年々上昇して3分の1を超える。過疎や高齢化が進み、地域の農業全体を担うため、より組織を統合し、重要な役割が求められるようになってきた。

集落営農組織が直面する最大の課題は、組織と個々の組合員の事業承継だ。寺内農場とやまとだにの経験から見えてくるのは、早い段階から将来の担い手の姿を描くことと、組合員農家の参加意識を保つことの大切さだ。その集落に住み続けたいという魅力をどう磨いていくのかという理念が、すべての根っこにある。法人化することや収益性を高めることは事業承継にとって重要な手段だが、当事者が理念を共有することが求められている。